

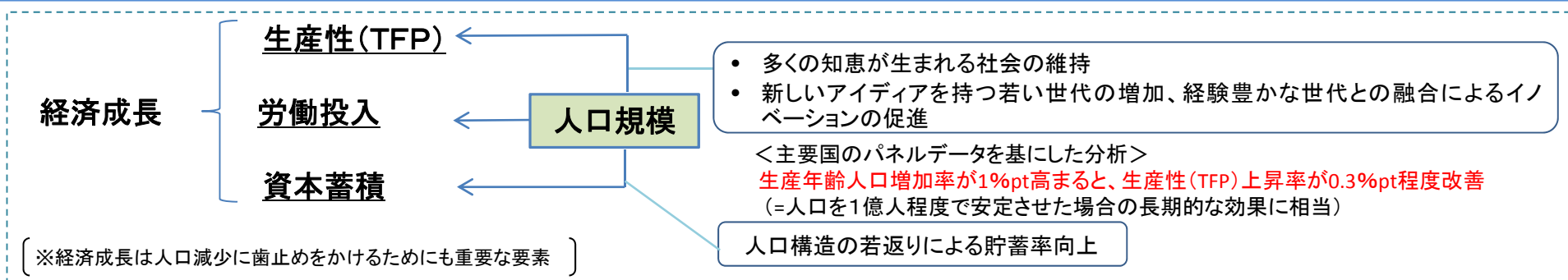
1. 「縮小スパイラル」の回避と創意工夫による価値の創造

人口急減がもたらす「縮小スパイラル」の回避

- 人口規模は労働投入のみならず、生産性(TFP)、資本蓄積にも影響を与え、経済の成長・発展にとって重要な基盤となる。人口を1億人程度で安定化させ、人口と経済の「縮小スパイラル」に陥らないようにする。

イノベーションによる生産性の飛躍的向上

- イノベーション(創意工夫による新たな価値の創造)により、経済成長や生活水準の向上に直結する生産性を飛躍的に高める。
- 人口が安定化に向かっても、経済への下押し圧力がかかり続ける。徹底的な改革で生産性を世界のトップレベルに高め、さらには「日本ブランド」で、世界をリードする革新力を目指す。



2. 生産性を飛躍的に向上させるための改革 <「モノづくり」から「モノ・コトづくり」へ>

- イノベーションが生産性向上の切り札。イノベーションは、技術の革新にとどまらず、新しい生産・販売方法の開発、新しい経営管理手法の考案などのほか、それらを組み合わせた新しいビジネスモデルの構築、さらには、**経済社会の変革も含む広範なもの**。
- 個人や企業が自らの力を自覚し、積極果敢にチャレンジする気概を取り戻すことが必要。政府はそれを後押しする。
- 生産性、イノベーションを重視する意識改革が重要。

世界のトップレベルへ

「日本ブランド」で世界をリード

企業の付加価値創造力の強化

- ◎ 新たな価値の創出力強化
 - 知識資本投資の促進(人材育成、研究開発投資等)
 - 多様なつながりの拡充(国内外の多様な知識の吸収、女性の活躍、高度外国人材の受入、地方の活性化・交流拡大、産学官連携、オープン・イノベーション等)
 - 自由な発想を阻害する規制の改革(革新的なビジネスモデルの創出促進等)
- ◎ 付加価値を最大化する取組の強化
 - ブランディング戦略の強化
 - ビッグデータ等を活用した効果的なマーケティングの促進
- ◎ 生産資源(人材・資本)の効果的な活用
 - IT技術を活用した業務効率化と高生産性事業への人材配置の促進
 - コーポレートガバナンスの強化(収益性重視、積極的かつ確かな投資判断等)

ビジネスの「新陳代謝・若返り」

- ◎ 参入・退出の活発化
 - 市場機能を阻害する規制の改革
 - 労働移動の柔軟化
 - 起業支援・金融機能の強化(企業に対する評価能力、育成能力等)

グローバル化への積極的対応

- ◎ 経済連携の推進
- ◎ 対日直接投資の拡充
- ◎ グローバル人材の育成
- ◎ グローバル・バリュー・チェーンを通じた最適立地の促進

「日本ブランド」の可能性

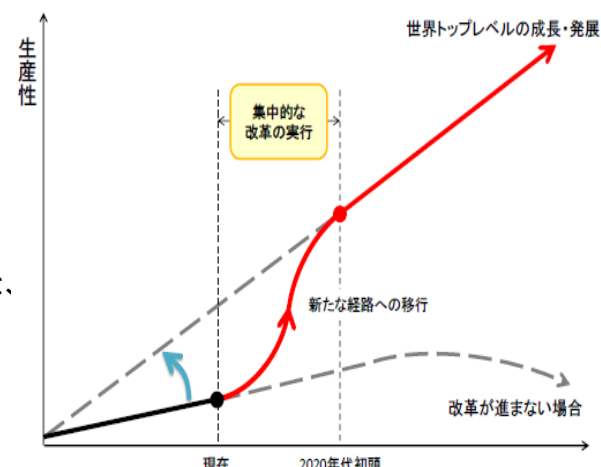
- ◎ 価格に反映されていない持ち味を付加価値に結び付ける(⇒交易条件も改善)
例: きめ細やかさ、行き届いたサービス、安全・安心・正確さ
- ◎ 日本発の優れたビジネスの仕組みを発展させ、新たなビジネスモデルを形成する
例: コンビニ、宅配便、外食サービス、総合商社
- ◎ ロボット等の先端技術を社会変革に活かす
日本が既にリードしている先端技術を含め、新しい技術革新を進める。さらにそれを活用して新しいビジネスモデル、新しい社会の発展に活かす。

- ◎ 国家戦略として「日本ブランド」を構築
- ◎ グローバルルール(制度、規格、ビジネス慣習、価値観)作りを主導
- ◎ 企業の付加価値創造力の強化やビジネスの新陳代謝に向けた一層の取組

3. 改革による新たな経路への移行

- 現在の生産性は、目指すべき成長・発展の経路に対して上昇力が弱く、下方に離れた経路上にある。
- 2020年代初頭までの集中的な改革により、**上昇力(傾き)を高めるとともに、新たな経路へ移行する必要がある**。その過程において、2020年代初めまでの上昇力(傾き)は、長期的に高まった上昇力を一時的に超えるものとなる。
- 「企業の付加価値創造力」、「ビジネスの新陳代謝」が世界トップレベルの水準※に改善する場合を想定し、それにより、生産性(TFP)上昇率がどの程度高まるのか、先行研究などを参考に大まかな目途をつけると、
 - 生産性(TFP)上昇率は**長期的に1%台半ば程度**に高まる
 - 2020年代初頭までに集中的な改革を行う過程で、長期的な上昇力を一時的に上回り**2%弱程度**に高まる

※現状から極めて大きな飛躍が必要 (例: 知識資本投資(対名目GDP比率): 日本9.8% 米国15.2%(2010年))



4. 人口動態や生産性の動向が経済社会に与える影響とその意味

- 人口が1億人程度で安定化すれば、経済成長率の低下に歯止めがかかり、長期的には成長率を押し上げる。また、生産性の向上は、経済成長に直結しており、一人当たりの所得、消費を増加させ、生活水準を高めることが期待できる。
- 人口減少に歯止めをかけ、生産性が世界トップレベルになった場合であっても、人口減少が続く2030年代、2040年代は経済に下押し圧力がかかり続ける。こうした状況を克服するためには、世界をリードするような、さらなる生産性の向上を実現していく必要がある。
- また、財政・社会保障制度の持続可能性を高めることが不可欠な中で、必要な制度改革等への耐久力をつけるためにも、できる限り生産性を高めていくことが望まれる。